



2019年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月10日

上場会社名 株式会社ブロードバンドタワー 上場取引所 東
 コード番号 3776 URL https://www.bbtower.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 CEO (氏名) 藤原 洋
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 法務・経理統括 (氏名) 中川 美恵子 (TEL) 03-5202-4800
 四半期報告書提出予定日 2019年5月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第1四半期の連結業績 (2019年1月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	3,888	—	△54	—	△58	—	△157	—
2018年12月期第1四半期	2,872	42.6	△224	—	△226	—	623	—

(注) 包括利益 2019年12月期第1四半期 △89百万円(—%) 2018年12月期第1四半期 642百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	△3.03	—
2018年12月期第1四半期	12.18	12.17

※2018年12月期は、決算期変更の経過期間となり6ヶ月間(2018年7月1日～2018年12月31日)を対象とした変則決算となりますので、2018年12月期第1四半期は、2018年7月1日～2018年9月30日を対象としております。このため、比較対象となる期間が異なることから、2019年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第1四半期	24,093	10,227	29.9
2018年12月期	23,150	10,171	31.1

(参考) 自己資本 2019年12月期第1四半期 7,213百万円 2018年12月期 7,211百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	—	—	1.00	1.00
2019年12月期	—	—	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	1.00	—	1.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※2018年12月期は、決算期変更の経過期間となり6ヶ月間(2018年7月1日～2018年12月31日)を対象とした変則決算となりますので、2018年12月期の配当につきましては、6ヶ月での状況を記載しております。

3. 2019年12月期の連結業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	6,900	—	△360	—	△370	—	△520	△10.03
通期	14,200	—	△580	—	△640	—	△780	△15.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※2018年12月期は、決算期変更の経過期間となり6ヶ月間(2018年7月1日～2018年12月31日)を対象とした変則決算となっております。このため、対前期増減率、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期1Q	52,285,500株	2018年12月期	52,285,500株
② 期末自己株式数	2019年12月期1Q	313,375株	2018年12月期	930,000株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期1Q	51,766,593株	2018年12月期1Q	51,171,494株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10
(重要な後発事象)	13
3. その他	16
(1) 生産、受注及び販売の状況	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、2018年（平成30年）12月期より決算日を6月30日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当第1四半期連結累計期間（2019年（平成31年）1月1日から2019年3月31日）と、比較対象となる前第1四半期連結累計期間（2018年7月1日から2018年9月30日）の期間が異なるため、対前年同四半期連結累計期間との比較については記載しておりません。

当社グループが属する情報サービス産業においては、インターネット利用の増大、ソフトウェア・ハードウェア技術の進展、IoT（モノのインターネット）の普及により、クラウド市場、IoT/ビッグデータ/人工知能（AI）市場等が拡大しております。

このような環境の下、事業環境の変化に対応し、事業基盤を強固にするべく事業ポートフォリオの入れ替えを進めました。

具体的には、コンピュータプラットフォーム事業において、本年（2019年）1月、当社はサービス基盤拡充のため、株式交換により株式会社ティエスエスリンク（以下、ティエスエスリンク）を子会社化いたしました。また、IoT/AIソリューション事業では、本年1月、当社は株式会社IoTスクエアの全株式を譲渡し、同社は連結子会社から外れました。

当第1四半期連結累計期間における各セグメントの概況は、以下のとおりであります。

(コンピュータプラットフォーム事業)

コンピュータプラットフォーム事業においては、データセンター、クラウド・ソリューション、データ・ソリューション、その他に分け、サービスを展開しております。

データセンターでは、昨年（2018年）9月より運用を開始した新データセンターについて、大口の受注が確定したこともあり第2期工事に着手しました。第2期工事完了後の新データセンター全体における設置可能ラック数は約750ラックであり、本年3月末時点の750ラックに対する契約率は約4割です。引き続き、当社データセンターの特長を訴求した営業活動、お客様のニーズに即したサービスの提案等を行い、新規顧客の開拓、既存顧客との取引拡大を図ってまいります。

クラウド・ソリューションでは、クラウド市場の規模は拡大しており、当社独自のc9サービス、セキュリティ関連のSaaS（Software as a Service）サービス、パブリッククラウドサービス等が堅調に推移しました。

データ・ソリューションでは、大容量化への対応、安定運用等、お客様のニーズに即したストレージの活用方法を提案することにより、当社の主力プロダクトであるDELL EMC社製の「Isilonシリーズ」の販売は堅調に推移しました。また、これまで以上に大容量のデータを収容できるScality社のSDS（ソフトウェア・デファインド・ストレージ）製品の販売も堅調に推移しました。

その他では、ティエスエスリンクが情報漏洩対策ソフトウェア製品の開発、販売等を行っており、独自製品である「パイレーツ・バスター®」、「コプリガード®」等の販売は堅調に推移しました。また、情報セキュリティサービスとして提供しているPCデータのクラウドバックアップサービスの売り上げも堅調に推移しました。

この結果、コンピュータプラットフォーム事業の売上高は2,327百万円となり、営業損益は新データセンターの固定費負担等により200百万円の損失となりました。

(IoT/AIソリューション事業)

IoT/AIソリューション事業では、株式会社エーアイスクエア（以下、AI2）、グローバルIoTテクノロジーベンチャーズ株式会社（以下、GiTV）等を中心に事業を展開しました。

AI2では、コンタクトセンター業務、ヘルプデスク業務をはじめ、業務の自動化・効率化・高度化を望んでいるお客様に対し、独自開発の自然言語解析技術を活用したAIソリューションを提供しております。企業内外の問い合わせ応答業務を支援する自動応答システム「Quick QA」、会話文から書籍まで様々な文書を要約する「Quick Summary」等の自社ソリューションについて、セミナー等を開催し拡販を図りました。

GiTVが組成したファンドであるGiTV Fund I Investment, L.P. は、AIやIoT関連のベンチャー企業に投資を実行

しております。

この結果、IoT/AIソリューション事業の売上高は88百万円、営業損失は46百万円となりました。

(メディアソリューション事業)

メディアソリューション事業は、ジャパンケーブルキャスト株式会社（以下、JCC）及びその子会社である沖縄ケーブルネットワーク株式会社（以下、沖縄ケーブル）が行っております。

日本全国のケーブルテレビ事業者及び番組供給事業者向けの通信ネットワーク事業を行うJCCは、デジタル多チャンネル配信のプラットフォームサービス「JC-HITS」、ケーブルテレビのコミュニティチャンネル向けデータ放送サービス「JC-data」をはじめ多様なサービスを提供しております。また、新たな取組みとして、本年3月、凸版印刷株式会社、JCC、当社の3社で、超高精細・高品質の風景映像等、ヒーリング効果が期待される4K映像を家庭用4K対応テレビ向けに配信するサービスの提供を目指し、実証実験を開始いたしました。今後も、次世代高精細放送の普及促進並びにプラットフォームの機能拡充を図ってまいります。

沖縄ケーブルは、沖縄地域のケーブルテレビ加入者数の増大のために、超高画質・超高精細な4K衛星放送サービス、24時間いつでも地域の防災・防犯情報が見られるデータ放送サービス等の提供に際しJCCと連携を図り、本年4月よりこれらのサービスの提供を開始しております。

この結果、メディアソリューション事業の売上高は1,472百万円となり、営業利益は設備更新費用の削減等もあり194百万円となりました。

以上の活動により、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は3,888百万円となりました。

利益面におきましては、主に新データセンターの固定負担等により営業損失は54百万円、経常損失は58百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、経常損失に法人税等、非支配株主に帰属する四半期純利益等を加減し157百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金や受取手形及び売掛金等の増加により、前連結会計年度末に比べ943百万円増加し24,093百万円となりました。

負債合計は、買掛金や借入金等の増加により、前連結会計年度末に比べ887百万円増加し13,866百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金は減少したものの、株式会社ティエスエスリンクを完全子会社とする株式交換に伴う自己株式の減少及び資本剰余金の増加、非支配株主持分の増加等により、前連結会計年度末に比べ56百万円増加し10,227百万円となりました。

なお、当社は、昨年（2018年）8月に大手町に開設した新データセンターの投資に伴う資金需要に対し、機動的な資金調達を行うため、昨年3月に取引銀行等5社と総額40億円のコミット型シンジケートローン契約を締結しており、本年（2019年）3月末における借入実行額は40億円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年2月12日公表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,250,975	7,942,208
受取手形及び売掛金	1,717,958	2,115,938
有価証券	221,964	—
商品及び製品	282,482	234,490
その他	744,718	610,043
貸倒引当金	△15,393	△9,550
流動資産合計	10,202,704	10,893,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,685,131	4,633,401
機械及び装置（純額）	1,341,451	1,400,678
工具、器具及び備品（純額）	277,858	283,941
リース資産（純額）	286,306	324,224
建設仮勘定	50,558	52,911
その他（純額）	1,927	2,649
有形固定資産合計	6,643,234	6,697,807
無形固定資産		
のれん	663,584	766,489
顧客関連資産	1,221,000	1,198,800
その他	739,730	717,271
無形固定資産合計	2,624,314	2,682,561
投資その他の資産		
投資有価証券	1,822,665	1,971,475
その他	1,857,175	1,855,402
貸倒引当金	—	△6,450
投資その他の資産合計	3,679,840	3,820,427
固定資産合計	12,947,389	13,200,795
資産合計	23,150,094	24,093,925

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	607,429	1,028,662
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,331,952	1,518,376
未払法人税等	45,143	52,276
賞与引当金	46,979	75,516
関係会社株式売却損失引当金	14,508	—
資産除去債務	133,965	—
その他	1,404,813	1,305,182
流動負債合計	4,084,791	4,480,013
固定負債		
長期借入金	6,339,164	6,801,232
役員退職慰労引当金	24,726	24,993
退職給付に係る負債	244,442	249,126
資産除去債務	1,537,157	1,539,714
その他	748,660	771,313
固定負債合計	8,894,151	9,386,379
負債合計	12,978,943	13,866,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,404,404	2,404,404
資本剰余金	2,841,553	2,879,786
利益剰余金	2,247,960	2,039,471
自己株式	△259,690	△87,652
株主資本合計	7,234,229	7,236,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,313	△2,960
為替換算調整勘定	△19,830	△19,870
その他の包括利益累計額合計	△23,144	△22,830
非支配株主持分	2,960,066	3,014,352
純資産合計	10,171,151	10,227,533
負債純資産合計	23,150,094	24,093,925

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
売上高	2,872,632	3,888,256
売上原価	2,248,955	3,016,225
売上総利益	623,677	872,030
販売費及び一般管理費	848,321	926,342
営業損失(△)	△224,644	△54,311
営業外収益		
受取利息	1,822	1,874
持分法による投資利益	—	183
業務受託手数料	4,500	4,200
その他	8,655	10,145
営業外収益合計	14,978	16,403
営業外費用		
支払利息	14,286	16,965
持分法による投資損失	257	—
その他	2,485	4,081
営業外費用合計	17,029	21,047
経常損失(△)	△226,695	△58,955
特別利益		
固定資産売却益	226,667	—
投資有価証券売却益	688,617	—
その他	5,260	—
特別利益合計	920,545	—
特別損失		
段階取得に係る差損	—	3,785
その他	—	1
特別損失合計	—	3,787
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	693,849	△62,743
法人税、住民税及び事業税	124,818	39,967
法人税等調整額	△38,158	△11,591
法人税等合計	86,659	28,376
四半期純利益又は四半期純損失(△)	607,190	△91,119
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△16,563	66,014
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	623,753	△157,134

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	607,190	△91,119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,063	1,511
為替換算調整勘定	17,407	△39
その他の包括利益合計	35,470	1,472
四半期包括利益	642,660	△89,647
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	647,726	△156,820
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,066	67,173

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	コンピュータ プラットフォーム 事業	IoT/AIソリ ューション事業	メディアソリ ューション事 業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,867,828	89,717	915,086	2,872,632	-	2,872,632
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,193	9,937	-	12,130	△12,130	-
計	1,870,021	99,654	915,086	2,884,763	△12,130	2,872,632
セグメント利益又は損失(△)	△112,700	△155,925	61,994	△206,631	△18,013	△224,644

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△18,013千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	コンピュータ プラットフォーム 事業	IoT/AIソリ ューション事業	メディアソリ ューション事 業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,327,550	88,083	1,472,623	3,888,256	-	3,888,256
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,140	600	-	1,740	△1,740	-
計	2,328,690	88,683	1,472,623	3,889,996	△1,740	3,888,256
セグメント利益又は損失(△)	△200,948	△46,934	194,099	△53,784	△527	△54,311

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△527千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、株式会社ティエスエスリンクの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「コンピュータプラットフォーム事業」において、のれんが118,934千円発生しております。

なお、この取得取引にかかる取得原価の配分が完了していないため、当該のれんの金額は暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

事業分離

(1) 事業分離の概要

① 分離した子会社の名称

株式会社IoTスクエア

② 分離した子会社の事業内容

IoT技術を活用した環境データの収集分析やネットシネマ配信等

③ 分離先企業の名称

株式会社インターネット総合研究所

⑤ 事業分離を行った理由

2017年10月に、IoTを活用したサービスを展開する目的で設立した株式会社IoTスクエアは、システム開発費等の先行投資負担の影響により財政状態が悪化し、追加出資を含む経営支援を要する状況でありました。この状況において親会社である当社は、今後の事業戦略を検討した結果、経営資源を新データセンターへ集中させる必要があることから、当社による株式会社IoTスクエアへの追加支援を断念し、株式会社インターネット総合研究所へ所有する全ての株式を譲渡することを決定いたしました。

⑥ 事業分離日

2019年1月4日

⑦ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 株式譲渡損の金額

14,505千円

② 分離した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	30,124千円
固定資産	18,602千円
資産合計	48,726千円
流動負債	26,571千円
固定負債	-千円
負債合計	26,571千円

③ 会計処理

分離した子会社に関する投資は精算されたものとみなして売却したことにより受取った対価となる財産の時価と、分離した子会社に係る株主資本相当額との差額を譲渡損として認識し、その見込み額を前連結会計年度末において関係会社株式売却損失引当金として計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

IoT/AIソリューション事業及びメディアソリューション事業

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に、分離した事業に係る損益は計上されていません。

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称

株式会社ティエスエスリンク

② 事業内容

情報漏洩対策ソフトウェア製品の開発・販売、ASPのデータバックアップサービス等

③ 企業結合日

2019年1月31日

④ 企業結合の法定形式

当社普通株式を対価として交付する簡易株式交換

⑤ 株式の交換比率及び交付した株式数

株式の交換比率 当社1株に対して株式会社ティエスエスリンク1.68株

交付した株式数 当社普通株式：616,655株

本株式交換比率は、株式交換の公正性、妥当性を確保するため、当社及び株式会社ティエスエスリンクから独立した第三者機関を選定して株式会社ティエスエスリンクの株価算定を依頼し、受領した株価算定報告書に基づき、法務アドバイザーからの助言をふまえて両社の財務状況、業績動向などを総合的に勘案し、当事者間で協議のうえ算定いたしました。

⑥ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑦ 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率 3.1%

企業結合日に追加取得した議決権比率 96.9%

取得後の議決権比率 100.0%

⑧ 取得企業を決定するに至った主な根拠

情報漏洩対策ソフトウェア等の情報セキュリティ製品の開発・販売、セキュリティバックアップサービス等の情報セキュリティサービスを展開する株式会社ティエスエスリンクを完全子会社とし、情報セキュリティ事業を当社の中核事業の1つとして位置付けることによって、コンピュータプラットフォーム事業のサービス基盤を拡充して競争力を強化することを目的としております。

(2) 四半期連結累計期間にかかる四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年2月1日から2019年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類毎の内訳

株式交換直前に保有していた株式会社ティエスエスリンクの	
企業結合日における時価	6,416千円
交付した当社普通株式の時価	210,279千円
取得原価	216,697千円

(4) 主な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー報酬等 4,000千円

(5) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 3,785千円

(6)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

118,934千円

なお、のれん金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

②発生原因

被取得企業の事業から期待される将来の収益力に関連して発生したものであります。

③のれんの償却期間

5年間にわたる均等償却

(7)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	140,069千円
固定資産	7,530千円
資産合計	147,599千円
流動負債	49,837千円
固定負債	-千円
負債合計	49,837千円

(8)企業結合が当四半期連結会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当第1四半期連結損益計算書に及ぼす影響およびその算定方法

売上高	39,749千円
四半期純利益	11,871千円

(概算額の算定方法)

概算額は、企業結合が当第1四半期連結会計期間の開始日に完了したと仮定した場合の被取得企業の2019年1月1日から2019年3月31日までの業績に、企業結合日に認識された暫定的に算定されたのれんが、当連結会計年度開始日に発生したと仮定した償却額等の連結調整を行い算定しております。

なお、影響の概算額は、監査証明を受けておりません。

(重要な後発事象)

第三者割当による新株式、行使価額修正条項付第10回新株予約権及び無担保社債（私募債）の発行について

当社は、2019年4月5日付の取締役会において、マッコーリー・バンク・リミテッドを割当先とする第三者割当の方法による、新株式の発行、第10回新株予約権の発行及び無担保社債（私募債）の発行を決議し、新株式、新株予約権及び社債の各払込みにより4月22日付にて合計1,009,027千円を調達いたしました。また、新株予約権の発行後4月23日から5月9日までに、新株予約権の行使請求に基づき、合計25千円の資金を調達いたしました。

(1) 新株式、新株予約権及び社債の発行概要

<新株式の発行>

払込期日	2019年4月22日
発行新株式数	1,150,000株
発行価額	304.85円
調達資金の額	350,577千円
資本組入額	1株につき152.425円
資本金の増加額	175,288千円
資本準備金の増加額	175,288千円
募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当 (マッコーリー・バンク・リミテッド)

<新株予約権の発行>

割当日	2019年4月22日
発行新株予約権数	65,000個
発行価額	総額8,450千円 (本新株予約権1個につき130円)
新株予約権を行使することができる期間	2019年4月23日から2021年4月22日まで
当該発行による潜在株式数	6,500,000株 (新株予約権1個につき100株) 上限行使価額はありません。本新株予約権の下限行使価額は201円ですが、下限行使価額においても潜在株式数は、6,500,000株です。
資金調達の額	差引手取金概算額：2,170,950千円 本新株予約権が全て当初行使価額で行使された場合の調達金額を基礎とし、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資された財産の価額を合算した額から、発行諸費用の概算額を差し引いた金額です。
発行諸費用の概算額	15,000千円
行使価額及びその修正条件	当初行使価額 335円 行使価額は、本新株予約権の各行使請求に関して本新株予約権の発行要項に基づきなされる通知を当社が受領した日の直前取引日の当社普通株式の終値の91%に相当する金額に修正されますが、その価額が下限行使価額を下回る場合には、下限行使価額を修正後の行使価額とします。
募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当 (マッコーリー・バンク・リミテッド)
その他	当社は、割当予定先との間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生後に、本株式及び本新株予約権に係る買取契約を締結しております。

<社債の発行>

名称	株式会社ブロードバンドタワー第1回無担保社債
社債の総額	金650,000千円
各社債の金額	金16,250千円
払込期日	2019年4月22日
償還期日	2020年4月21日
利率	付さない。
発行価額	額面100円につき金100円
償還価額	額面100円につき金100円
償還方法	満期一括償還 本社債権者は、各暦月の末日を期限前償還日として、当社に対する遅くとも10日前までの通知をすることで、額面100円につき金100円で本社債の全部又は一部を期限前に償還することを当社に対して請求することができます。もともと、本社債の発行日から8ヶ月の間は、本社債権者は、本新株予約権の行使により本社債権者から当社に対して払い込まれた金額の累計額を超えない範囲でのみ期限前償還を求めることができる旨が本社債買取契約で規定されております。 また、当社は、本社債権者に対する遅くとも10日前までの通知をすることで、いつでも、額面100円につき金100円で本社債の全部又は一部を期限前に償還することを本社債権者に対して請求することができます。また、本新株予約権の発行要項に規定される取得事由が生じた場合や当社が割当予定先より本新株予約権の買取請求を受けた場合、又は本買取契約の解除事由が発生した場合には、当社はその時点で残存する本社債の元本の全部又は一部を期限前償還するものとされております。
総額引受人	マコーリー・バンク・リミテッド

(2)募集の目的及び理由

当社が営むコンピュータプラットフォーム事業では、データセンターに適した不動産を賃借し、同不動産内にデータセンター設備、情報通信機器等を設置して、インターネット情報提供サービスを提供する事業者が保有するコンピュータ機器（サーバ）をラック内に収容すると共に、当社の情報通信機器を通じて通信事業者（キャリア等）の通信回線と接続するサービスと設備等を提供しており、2018年8月には、東京都千代田区大手町に、第1期工事完成をもって、新大手町データセンターを開設し、運用を開始いたしました。

新大手町データセンターの設備につきましては、設備投資の時期を第1期工事と第2期工事とに区分して段階的な投資を計画し実施しておりますが、この度、後半部分の面積を必要とする大口受注が確定したため、第2期工事の開始を決定し、これに伴うUPS（無停電電源装置）設備及び非常用発電設備、電気設備工事、並びに空調設備工事のため、資金調達を行うものであります。

(3)資金使途及び支出予定時期

本株式及び本新株予約権発行による差引手取概算額については、本社債償還資金及び新データセンターの第2期工事設備投資資金に充当する予定であり、具体的な使途及び支出予定時期につきましては、以下のとおりです。

具体的な使途	金額	支出予定時期
新データセンターの第2期工事設備投資資金	2,521,000千円	2019年8月～2020年4月

(4) 新株予約権の行使の状況

権利行使日	2019年4月23日
発行新株式数（新株予約権の数）	100株（1個）
発行価額	251.16円
調達資金の額	25千円
資本組入額	1株につき125.58円
資本組入額の総額	12千円

3. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社グループは、生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

② 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていませんので、受注実績に関する記載はしていません。

③ 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
コンピュータプラットフォーム事業	2,327,550	—
IoT/AIソリューション事業	88,083	—
メディアソリューション事業	1,472,623	—
合計	3,888,256	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 当社は、2018年(平成30年)12月期より決算日を6月30日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当第1四半期連結累計期間(2019年(平成31年)1月1日から2019年3月31日)と、比較対象となる前第1四半期連結累計期間(2018年7月1日から2018年9月30日)の期間が異なるため、対前年同四半期連結累計期間との比較については記載していません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ヤフー株式会社	843,799	29.4	815,482	21.0

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。